

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	4
事業名	障害者地域生活支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	1	1
施策	2 人にやさしいまち	課名	地域福祉課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名			
	2-2-4 障がい者福祉の推進				
主要施策	①障がい者支援の総合的推進				

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の各種障害福祉サービスの給付と、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業を実施します。</li> <li>安定した運営体制のもと、障がい者への適正なサービス提供により、自立した日常生活が可能となるため、社会福祉法人いずみへ社会福祉法人運営補助を行います。</li> </ul>			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度(目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B			49,340		48,270		60,607	
財源内訳	直接事業費 A		37,352		37,272		49,345	
	うち一般財源		20,906		22,605		15,156	
人件費(千円) B			11,988		10,998		11,262	
内訳	一般職員(人・千円)		1.68	11088	1.53	10098	1.57	10362
	臨時職員(人・千円)		0.5	900	0.5	900	0.5	900

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	地域生活支援拠点等の整備について、令和3年度から委託する方向で事業内容等を検討していく。また、社会福祉法人運営補助については、令和3年度から廃止する。	③取組の課題	地域生活支援拠点の必要となる事業内容について、委託部分だけでは不十分であり、今後さらに関係機関等と検討、協議し整備する必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	障害者総合支援法に基づき、市町村事業である障害福祉サービスを提供しました。地域生活支援拠点等の整備について、事業内容等検討を行い、令和3年度から事業の一部を社会福祉法人へ委託することとなった。また、社会福祉法人運営補助は、令和3年度から廃止することとしました。	④今後の改善計画	地域生活支援拠点の面的整備の部分について、桑員圏域で検討していく必要がある。基幹相談支援事業についても充実を図る。